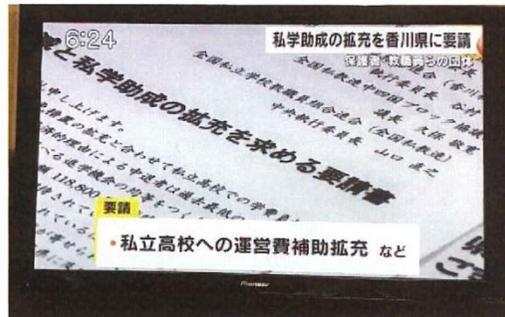


8月19日(月)~20日(火)、四国ブロックキャラバンがおこなわれ、19日に愛媛、高知、20日に香川、徳島で対県要請。私教連加盟校のない徳島を除き、それぞれの県の代表を中心に、広島や山口からも応援が入りました。4県すべてでテレビニュースが流れ、市民へのアピールにもなりました。

香川県私学助成をすすめる会ニュース No.47

8・20全国私教連・中四国ブロック行政キャラバン 県総務学事課に入学金・経常費助成拡充を要望

8月20日、香川県私学助成をすすめる会の役員4名は、全国私教連葛巻書記長や中四国ブロックの久保議長、広島・山口の代表と県を訪れ、要請書と1,785通の要請葉書を手渡し、来年の私立高校生授業料完全無償化も見据えて、入学金補助制度の所得制限撤廃や、経常費助成の拡充を強く訴えました。県からは「国の動向を踏まえる必要があるが、現状の（入学金やタブレット）助成制度は維持していきたい」との回答がありました。



県への要請はテレビや新聞でも報道されました。「教育の無償化に向けて、私立高校の生徒に国や県の支援を」という私たちの孤声をさらに大きくし、来年度予算に向け秋の署名運動にいっそう力を入れていきましょう。

香川県私学助成をすすめる会 〒761-8057 高松市田村町 1033-3

8月19日-20日 四国ブロックキャラバン 愛媛「県単独補助ゼロ予算からの脱却を」

私立高生の学費負担軽減求める
県に愛媛私教連など
愛媛私立学校教職員連合
組合（愛媛私教連）などは19日、私立高生校生の学費負担軽減や私学助成拡充を求め、中村時広知事宛ての要請書を県に提出した。国は2026年度からの私立高授業料の実質無償化に向けた議論を進めているが、現行は所得制限があり、要請書は、年収590万円以上の世帯や多子世帯への補助拡充、施設設備費の補助など、県独自の取り組みを求めている。愛媛私教連副執行委員長でFC今治高校明徳校教諭の今井省三さんは「保護者負担の軽減や各校の存続のためにも支援を拡充してほしい」と訴えた。

要請書を受け取った県私学文書課は「県の財政状況は厳しいが、できることを模索したい」と述べた。（藤村成悟）

世帯年収590万円以上の家庭の授業料の軽減措置は限定的。26年度以降も施設設備費などは世帯年収にかかわらず無償化の対象外となる見通し。

要請書は、年収590万円以上の世帯や多子世帯への補助拡充、施設設備費の補助など、県独自の取り組みを求めている。愛媛私教連副執行委員長でFC今治高校明徳校教諭の今井省三さんは「保護者負担の軽減や各校の存続のためにも支援を拡充してほしい」と訴えた。

高知「私立中学にも経常費助成の増額を」(テレビ高知)



徳島「私学が少ないからこそ、思い切った支援の拡充を」

私立高入学金に補助拡大を要望
全国私教連 県に
全国私立学校教職員組合連合（全国私教連）は20日、私立高生校生の学費負担軽減などを求める要請書を県に提出した。全国私教連によると、徳島は年収590万円未満の世帯は授業料が無償で、590万円以上750万円未満の場合は半額が国と県の補助でまかなわれている。ただ入学金や施設整備費は補助対象になっていない。要請書では、来年度から私立高校の授業料を最大45万7千円まで助成する国の制度が実現した場合、県の補助を入学金や施設整備費に拡大することや、学校運営費などの経常費助成を増額することなどを求めた。全国私教連は次年度予算編成前の時期に毎年、各地で私学への助成拡大などを訴えている。要請書を提出後、県庁で会見した葛巻真希書記長は「授業料が無償化されたとしても、保護者負担などはまだまだ残っている。予算をしっかりと振り向けてほしい」と話した。（鳥袋健太郎）

私学への助成拡大を訴える葛巻書記長（右）県庁

(徳島新聞)